

2026 年 7 月 23 日
SCSK株式会社

四国銀行とビジネスマッチングサービス基本契約を締結 ～CO₂ 排出量算定「CO×CO カルテ」で地域産業の脱炭素化を支援～

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長:當麻 隆昭、以下 SCSK)は、高知県を中心にネットワークを持つ金融機関である株式会社四国銀行(本社:高知県高知市、頭取:小林 達司、以下 四国銀行)と、ビジネスマッチングサービス基本契約を締結しました。SCSKの CO₂ 排出量算定サービス「CO×CO カルテ(ココカルテ)」と四国銀行の脱炭素支援や金融支援を連携させ、高知県を中心に、中堅・中小企業が抱える脱炭素化の課題を解決し、地域産業における脱炭素化の実現を加速させます。

協業の背景および提携内容

高知県は2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定し、CO₂の削減に向けた取り組みの推進やグリーン化関連産業の育成など、多様な施策を展開しています。県内の温室効果ガス排出量の約39%は事業活動に起因^{※1}しており、地域全体の排出削減を実現するためには、企業による主体的な取り組みが不可欠です。

一方で、脱炭素化への対応は、専門人材の不足や経営資源の制約により、多くの地域企業にとって大きな負担となっています。CO₂排出量の算定という第一歩さえ踏み出せない事業者が少なくありません。

こうした状況を受け、SCSKは、専門的なデータ収集や作業工数の確保が難しく算定への着手が困難だった企業でも、会計データから容易にCO₂排出量を算定できるサービス「CO×COカルテ」を開発・提供しています。

四国銀行は、「健全経営に徹し、金融を基盤とするサービスを通じて社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、地域社会の持続的な発展を支えてきました。2022 年 7 月には「Kochi SDGs Action」プロジェクトを立ち上げ、TV-CM や WEB サイトを通じて地元企業の SDGs 活動事例を情報発信するなど、地域のサステナビリティ経営の普及に尽力しています。また、SDGs 経営サポートプログラムでは、診断から宣言策定、PR までワンストップで支援を提供し、取引先企業の経営課題解決に向けた実務レベルでの伴走支援を積極的に展開してきました。

※1 高知県「高知県内における温室効果ガスの排出状況について」の 2023 年度の数値より

本提携により、SCSK が提供する「CO×CO カルテ」を四国銀行の全支店で展開・活用することで、多くの中小企業が直面する「排出量算定」という第一歩の心理的・実務的ハードルを低減します。可視化されたデータを起点に、お客さまごとの経営フェーズに合わせた最適な脱炭素ソリューションや金融支援をスピーディーに提供することで、地域における脱炭素経営の普及・促進に貢献していきます。

【提携イメージ】

- ・ 四国銀行による「CO×CO カルテ」の紹介
- ・ SCSKによる排出量可視化サービスおよび活用支援
- ・ 可視化データを活用した脱炭素経営・サステナブルファイナンスの促進

株式会社四国銀行について

高知県などの四国地方を中心に 110 店舗を展開する地域金融機関です。地域の発展に貢献する総合的な金融・非金融サービスを提供しています。経営理念として「健全経営に徹し、金融を基盤とするサービスを通じて社会の発展に貢献する」を掲げ、行動規範「お客さまを大切にし、社会的責任を持った行動をする」のもと、地域社会の持続的な発展を支えています。

<https://www.shikokubank.co.jp/>

CO×COカルテについて

CO×COカルテは、企業が保有する会計データをクラウドサービスへアップロードするだけで、独自開発したアルゴリズムがCO₂排出量を算定するサービスです。専門知識やツール操作が不要なため、属人化を防ぐとともに、CO₂排出量算定にかかる業務負担を軽減します。また、排出量と連動する経費を可視化することで経営改善を支援します。排出量可視化を起点として中堅・中小企業の脱炭素活動を支援し、脱炭素対応を“負担”から“成長機会”へと転換することを目指しています。

<https://www.scsk.jp/sp/cocokarte>

【特徴】

- (1)算定対象範囲:Scope1、Scope2、Scope3(カテゴリ 1～8。サプライチェーン排出量上流も把握可能)
- (2)金額ベースの算定だけでなく、物量ベース(実エネルギー使用量等)の入力機能あり
- (3)排出原単位や算定方法は環境省ガイドライン※2に準拠
- (4)CO₂排出量およびこれに連動する経費も可視化(脱炭素化とコスト削減の両立も支援)
- (5)第三者機関による妥当性確認済※3
- (6)特許取得(排出量算定システム)

※2 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン

※3 国際規格(ISO14064-3)に基づく妥当性を第三者機関(SGSジャパン)が確認

本件に関するお問い合わせ先

SCSK株式会社

SX 事業グループ

みらい創造事業本部 環境 SPF 事業推進部 水井・功刀・齋藤

E-mail:env-support@scsk.jp

※ 掲載されている製品名、会社名、サービス名はすべて各社の商標または登録商標です。